学 会 消 息

◇日本社会学会

第59回日本社会学会大会は1986年11月23日(日)，24日(月)に山口大学で開催された。この学会で加藤春恵子教授は，第二日のテーマ部会2.「ジェンダーと社会学理論」で，「ジェンダー変動と社会変動」に関する報告を行った。また，宮原浩二郎専任講師は，一般研究報告(Ⅲ)の「学説研究(Ⅸ)」(ウェーバー) で「ウェーバー行為類型論と価値意識分析」と題する報告を行った。さらに，同日の一般報告「社会意識 Ⅱ」では，高坂健次教授が司会にあたった。大会参加者総数は，800名を超える盛会で，24日の午後，作田啓一会長講演「ベルクソンの社会哲学」には，多数の会員が参加した。また，次年度の第60回大会は日本大学で開催することが決定した。

◇日本心理学会

日本心理学会第50回大会は，1986年10月12日(日)から14日(火)まで，名古屋大学において開催された。本学部関係者の発表は次の通り。(発表順)。

○Fishbein の行動予測式の再考——Self-Erasing の評価・感情次元を考慮して—— 広沢俊宗，井上和子，国中國夫（教授）

○出生行動の社会心理学的決定因について 谷川賀苗（博士課程前期課程），井上和子，国中國夫（教授）

○態度と行動の一貫性について——媒介変数としての Self-Monitoring と Self-Esteem の効果——辻伊都子（博士課程前期課程），国中國夫（教授）

○海外旅行による訪問国家への態度変容——東南アジア諸国の場合から—— 国中國夫（教授）

○関係財および行動財の分配——公正理論からみた勢力の発生—— 斎藤友里子（博士課程後期課程）

◇日本社会心理学会・日本グループダイナミックス学会

1986年度の日本社会心理学会と日本グループダイナミックス学会の合同大会が1986年11月23日と24日の両日，広島大学教育学部において開催された。

本学からは真鍋一史教授が＜社会的コミュニケーション＞の部会の座長を担当するとともに，共同研究「社会問題の認知とコミュニケーション行動」の方法論的検討の部分の研究成果の発表を行った。

また，田中國夫教授がシンポジウム「大衆文化としてのプロ野球——プロ野球と日本人——」において，「社会現象としてのプロ野球」をテーマに話題提供者として参加した。

なお，そのほかの本学関係者の研究発表は次の通り。

（発表順）

○阪神タイガースのファン気質に関する研究(Ⅰ)——京阪神地区在住の阪神ファンについて——広沢俊宗，田中國夫（教授）

○What is it for ?——インドネシアと日本の比較文化的研究—— 谷川賀苗（博士課程前期課程），田中國夫（教授）

○社会問題の認知とコミュニケーション行動(3) 真鍋一史（教授）

○“ことわざ”の原因帰属——Wiher の２次元モデルでは—— 岩淵千明（帝国女子短期大学），田中國夫（教授）

○公正原理採択の規定因としての状況特性Ⅱ 斎藤友里子（博士課程後期課程），佐々木薫（教授）

○独身ＯＬの会社との社会的交換関係における Equity の認知と情緒的反応および行動 井上和子

○コミュニケーション・ネットワークの構造化に関する研究Ⅱ——集団構造とその構造化が生産性に及ぼす効果について—— 浅井輝昭（博士課程後期課程），佐々木 薫（教授）

○課題の性質と集団生産性に関する研究——課題の困難性を規定する仕事負荷とあいまいさ——浅井輝昭（博士課程後期課程），佐々木 薫（教授）

◇日本政治学会

1986年度日本政治学会研究会が10月４日(土)と５日(日)の両日，龍谷大学において開催され，

本学部からは真鍋一史教授が出席し，「政治文化——比較政治文化の諸問題——」の分科会で「アメリカの政治文化——その測定方法と変化の動向——」と題する報告を行った。

◇日本新聞学会

日本新聞学会の1986年度秋季研究発表会が10月18日(土)，成蹊大学で開催された。本学からは津金沢聡広教授，加藤春恵子教授，芝田正夫助教授が出席し，加藤教授は個人研究発表の司会を担当した。

◇日本出版学会

日本出版学会秋季研究集会が1986年11月29日(土)，大阪全日空会館で開催された。本学からは芝田正夫助教授が出席し，シンポジウム「出版は電子化でよみがえるか」の総括の発言を行った。

◇日本教育心理学会

日本教育心理学会第28回総会は，1986年10月3日(金)から5日(日)まで，九州大学において開催された。

本学からは，井上和子氏が，「2人きょうだいにおけるEquityと関係の認知」を，佐々木薫教授，斎藤友里子氏（博士課程後期課程）の共同研究で，斎藤友里子氏が「不公正への反応としての関係財分配——勢力発生のメカニズムに関する試論——」をそれぞれ発表した。

◇数理社会学会

数理社会学会第2回大会が，11月25・26日の両日にわたり，福岡大学で開催された。本学からは，高坂健次教授が「社会ネットワーク分析の意義と課題」に関するシンポジウムにおいてコメンテーターをつとめた。また，本学から斎藤友里子氏（博士課程後期課程）が「社会的位置と不公平感の生起に関する予備的モデルの提示」と題する研究報告を行った。

なお，高坂教授は，*Journal of Mathematical Sociology* 誌の編集委員とレフェリーをつとめることになった。

執筆者紹介 (掲載順)

紺田千登史	社会学部教授	倉田和四生	社会学部教授
山路勝彦	社会学部教授	山本剛郎	社会学部教授
宮原浩二郎	社会学部専任講師	高田真治	社会学部教授
真鍋一史	社会学部教授	遠藤惣一	社会学部教授
中野秀一郎	社会学部教授		

社会学部研究会々員

会長	遠藤惣一		
評議員	津金沢聡広	杉山貞夫	牧正英
	村川満	高田真治	対馬路人
会計監査	半田一吉	船本弘毅	
書記	小倉克秋		
名誉会員	青山秀夫	藤原恵	本出祐之
	小関藤一郎	蔵内数太	岡村重夫
	嶋田津矢子	杉原方	清木盛光
	栃原知雄		(ABC順)
普通会員	田中國夫	西尾朗	定平元四良
	萬成博	領家穣	倉田和四生
	武田建	佐々木薫	森川甫
	中野秀一郎	張光夫	中山慶一郎
	J.A.ジョイス	宮田満雄	春名純人
	紺田千登史	西山美瑳子	安田三郎
	真鍋一史	加藤春恵子	山路勝彦
	山本剛郎	鳥越皓之	荒川義子
	安藤文四郎	浅野仁	高坂健次
	芝田正夫	芝野松次郎	立木茂雄
	宮原浩二郎		

関西学院大学社会学部研究会会則

第 1 条　本会は関西学院大学社会学部研究会とよぶ。

第 2 条　本会は社会学および隣接諸科学の研究ならびに会員相互の交流を計ることを目的とする。

第 3 条　本会は上記の目的を達するために次の事業を行う。

1　機関誌「関西学院大学社会学部紀要」の発行。

2　研究会および講演会の開催。

3　研究叢書の刊行。

4　その他本会の必要と認める事業。

第 4 条　本会の会員は次の3種とする。

1　名誉会員　本会の特に推薦するもの。

2　普通会員　本会社会学部専任の教授，助教授，講師および助手。

3　賛助会員　以上の外申込のあったもの。

第 5 条　普通会員は年額19,200円，賛助会員は年額10,000円以上の会費を納めなければならない。納付済の会費は返還しない。

第 6 条　本会員および本学社会学部大学院生・学部学生は機関誌の配布を受ける。学生の講読費は昭和56年度入学生より年額1,600円とする。

第 7 条　本会に次の役員をおく。

1　会長（1名）は，社会学部長をもってあてる。

2　評議員（6名）は，普通会員の中から互選し，本会の運営に当る。

3　編集，会計，庶務の各委員は，評議員の中から互選する。

4　会計監査（2名）は，普通会員の中から互選する。

5　書記は，社会学部事務長に委嘱する。

第 8 条　本会役員の任期は2年とする。重任を妨げない。

第 9 条　本会会計年度は4月1日に始まり翌年3月31日に終る。予算・決算は総会の承認を得なければならない。

第 10 条　総会は年1回とし，本会の重要事項を議決する。臨時総会の開催を妨げない。

第 11 条　本会は事務所を本学社会学部におく。

第 12 条　本会会則の変更は総会の議決によらなければならない。

＜編集後記＞

例年のように、学年末がやってきました。そして、それがすむと３月25日の卒業式です。卒業式の日に、社会に巣立って行く卒業生達に最後に、社会学部紀要をお渡しし、関学社会学部での生活を想い返してもらいたいと考え、例年この号は卒業式に間に合わせています。勿論、紀要の目的はそればかりではありませんが、卒業生に学問の厳しさをおぼえていってもらいたいというのも私共の考えなのです。この厳しさは社会に出てからも十分に通用するものと信じます。

力作をお寄せ下さった諸先生方に感謝すると共に、学生諸君、卒業生諸君が人生における学問研究の意義を深く考えていただきたいものと思います。編集にたずさわった事務主任 篠崎陽一さんはじめ教育・研究事務を担当する事務室の皆様にあつく御礼申し上げる次第です。 (杉山)

62年３月10日　印刷
62年３月17日　発行

編集発行人　遠藤惣一
発行所　関西学院大学社会学部研究会
〒662 西宮市上ヶ原一番町
関西学院大学社会学部内
電話(0798)(53)6111(代表)(内線) 4212

印刷所　尼崎印刷株式会社
〒660 尼崎市北大物町16－55
電話 (06)481—0707(代)

KWANSEI GAKUIN

SOCIOLOGY DEPARTMENT STUDIES

(SHAKAIGAKUBU-KIYO, KWANSEI GAKUIN DAIGAKU)

No. 54 March 1987

The Study Association of Sociology Department

KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

Nishinomiya, Japan